

未来を

京都と子どもたちの明るい

Morita Mamoru Reportage

まもるポ

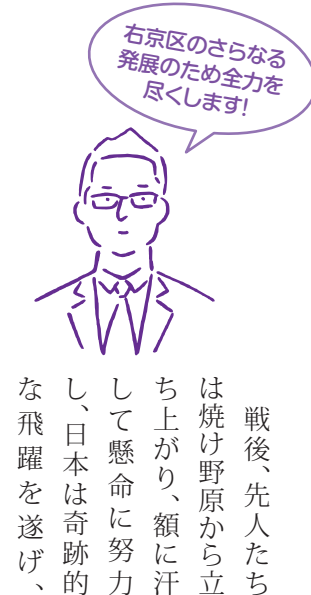
Vol.4
2019.3月

京都市会議員 森田 守



我々は今日の豊かさを享受しています。高度経済成長の中で、終身雇用、年金、国民皆保険制度など今の日本型経済モデルが生まれ、これまでは順調に機能してきました。

しかし、人口減少による少子高齢化、人生100年時代と言われる長寿命化、価値観の



人口減少社会への挑戦

戦後、先人たちは焼け野原から立ち上がり、額に汗して懸命に努力し、日本は奇跡的な飛躍を遂げ、

多様化などにより、今までのモデルが、財政的にも制度的にも通用しなくなってきました。国においては、2020年以降を日本の「第二創成期」と捉え、国のかたちを創りなおし、人口減少という確実な未来の中でも我が国が成長し、国民の安全・安心を確保するための議論が始まっています。

今後、京都市においても急激に人口減少が進行する中、閉塞感を打ち破り、それぞれが自信や個性に満ち溢れた自分らしい人生を送れるように、持続可能な社会を構築しなければなりません。1200年以上の歴史・伝統・文化を誇る京都と、これからの将来を担う子どもたちの明るい未来を守るため、そして、多くの魅力を持つ右京区のさらなる発展のため私も全力を尽くします。

森田 守
プロフィール

昭和50年 6月15日生まれ
平成10年 同志社大学法学部法律学科卒業
平成10年 (株)セブーン・イレブン・ジャパン入社

平成16年 参議院議員二之湯智秘書
平成27年 京都市会議員初当選
平成29年 総務消防委員会副委員長

平成30年 文化環境委員会副委員長
家族構成 妻、子ども5人の7人家族
趣味 スキー、アウトドア、マラソン



知って
京都市会

敬老乗車証制度



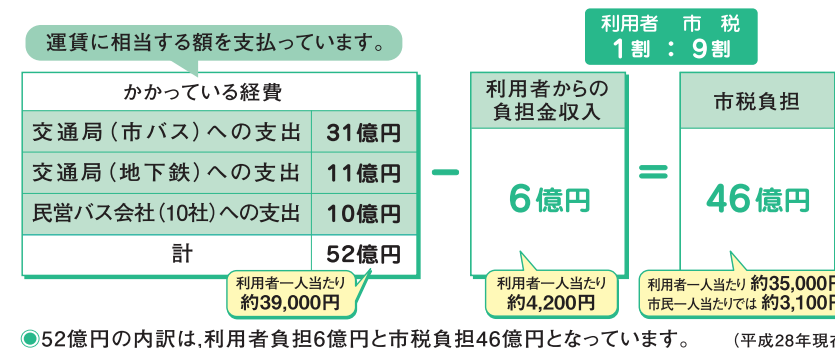
敬老乗車証制度とは？

- 敬老の意を表するとともに、社会活動、生きがいづくり等に役立てていただくため、**70歳以上**の市民の希望者に対し、**市バス・市営地下鉄全路線**に乗車できる乗車証(年間フリーパス)を交付しています。
※市バス・地下鉄が運行していない一部地域で民営バス乗車証も交付
- 利用者には、所得に応じて、**年額 0円～15,000円の負担金**をいただいています。
- 平成28年時点で、利用者は**13万4千人**で、70歳以上の方の49.3%が利用しています。

参考:本市の市バスフリー定期券の価格

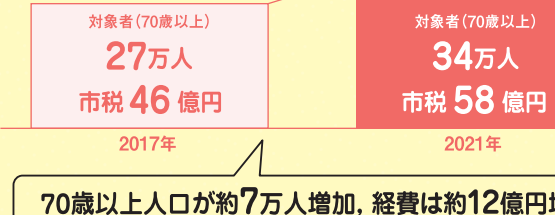
通勤・市内中心フリー定期券(6か月)	49,900円(年間約10万円)
大学・短大生向け市バス通学定期券(6か月)	42,770円(年間約8万5千円)

かかっている経費は？



敬老乗車証制度の現状と課題

今後の見込



現在、京都市では、
1 より公平な仕組みとするには、どうすればよいか。
2 増加する経費をどうまかなえばよいか。
といったことを検討しています。

参 考 | 関西政令指定市の制度(平成29年現在)

大阪市	1乗車当たり50円と負担金3,000円/年
神戸市	1乗車当たり小児料金+低所得者向け無償乗車30,000円分
堺市	1乗車当たり100円とカード発行負担金1,000円

同窓会
昨年、母校同志社大学法学部卒業20年記念同窓会の世話人を務めた。お互い、懐かしい話を花を咲かせたり、卒業後の近況を報告したり、楽しい時間を過ごした。同級生の活躍に勇気をもつと同時に、改めて自分ももっと頑張ろうと思った。

運動
3年連続京都マラソンに出場、沿道の声援に背中を押され完走することができた。京都マラソンの魅力は歴史伝統文化に彩られたコースはもちろん、8000人ものボランティアをはじめ多くの市民の皆さんの手で作り上げられている点にある。



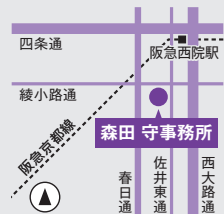
ある日
先日、妻が東京へ2泊3日の研修に出かけた。保育園・幼稚園・習い事の送り迎えや子ども5人の食事・掃除、洗濯と大変だった。が、周りの方々にも助けてもらい何とか乗り切ることができた。

身辺雑記

未来を 京都と子どもたちの明るい
Morita Mamoru Reportage
まもるポ

編集・発行

京都市会議員 森田 守事務所
〒615-0027 京都市右京区西院西三蔵町9-1 Connect西院2F
(阪急西院駅(西改札口)より徒歩約2分)
TEL&FAX: 075-313-0023
E-mail: moritamamoru.kyoto@gmail.com
<https://www.moritamamoru.kyoto>



是非、みなさまの“声”をお聞かせください!

森田守は今日も京を行く!!

森田守の日常を徹底ルポタージュ



府市協調による子ども医療費の拡充について

Q 森田守 京都市における合計特殊出生率は、平成17年の「1.11」を底として、平成27年には21年ぶりに「1.30」台にまで回復するなど、保育所等の待

機児童ゼロをはじめとする、京都市の子育て施策は着実に効果が表れています。一方で、京都市の出生率は人口維持に必要な「2.07」はもとより、平成28年の全国平均「1.44」にも及ばず、また京都府全体の出生率も東京都、北海道に次いで低く、これは府市が抱える共通の課題となっています。また3月4日の京都新聞によれば、昨年の本市人口は、7年ぶりに転入者が転入者を上回り、とりわけ、20代半ばから30代の子育て世代の流出が著しいと報道されたところです。私自身も中学2年生から0歳児までの5人の子育てをしている者として、子育て世代の流出を防ぐためにも、思い切った施策が求められているのではないかと感じます。

4月には「子育て環境は、確実に日本を自指す」と明言する西脇新知事が誕生し、まさに府市協調による子育て環境を充実する土台ができたのではないかと考えています。知事選挙に際し、自民党京都府連と西脇知事候補との間で政策協定を結び、その中で、我々自民党京都市会議員団からは「子供に対する医療費助成制度について、平成30年度に設置される予定の「仮称」子ども医療費助成の拡充に向けた検討会」などを通じ、京都市と協調しながら、平成31年度までには、制度充実を図ること」を要望しました。これに対し西脇知事は「拡充の余地がある」として、子どもの医療費助成の拡充を行う方

私と志を同じくする西脇知事が誕生いたしました。

森田議員御指摘のとおり、本市は府下市町村と比べて人口規模も大きいいため、本制度の拡充に当たっては、巨額の財源捻出が必要であり、未来の子どもたちのために、持続可能な制度となるよう、対象年齢や自己負担額等、あらゆる観点から検討を行う必要がございます。このため、今後、京都府での検討会をはじめ、現場レベルでしっかりと調整・協議を進めるとともに、私自身も先頭に立って、西脇知事と綿密に協議を行い、市民の皆様にお約束した平成31年度中の更なる拡充を目指してまいります。

引き続き、「子育て教育環境日本一」の実現に向けて、府市協調のもと、全力を尽くしてまいります。

子ども医療費自己負担軽減、9月から月1500円へ引き下げ!

自己負担額(1医療機関当たり)
●入院 中学3年生まで………200円/月
●通院 3歳未満………200円/月
3歳から中学3年生
………3,000円/月▼1,500円/月

自衛官募集事務について

Q 森田守 自衛官募集事務の内容については、自衛隊法施行令において定められており、特に第119条においては「都道府県知事及び市町村長は、自衛官又は自衛官候補生の募集に関する広報宣伝を行うものとする」と定められています。自衛隊は、「我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つため、我が国を防衛す

る」だけでなく、京都市においても、平成25年の、台風18号による大雨の際には、災害派遣要請に応じて、水防活動を実施するなど「大規模災害時における捜索、救助活動」などの活躍は周知のとおりと思います。しかしながら、充足率は約9割と、人手不足の波が自衛隊にも押し寄せ、自衛官募集は大きな課題となっており、私も、昨年9月市会において、質疑させていただきました。京都市府下で唯一、自衛官募集の広報費がゼロという状態であった京都市が、以降積極的な取組を進めていただき、市役所本庁舎への自衛官募集ポスターの掲示、防災訓練への自衛隊の参加、および募集活動、また他都市の募集事務の調査など「スピード感を持った対応に感謝いたします。

一方で、市役所本庁舎への自衛官募集ポスターの掲示に対しては、京都市職員労働組合から、「戦争に協力する事務を行うな」という的外れな抗議があったそうですが、関係法令に従って、これからも事務を進めていただきたいと思っています。

全国の多くの自衛隊地方協力本部では、自衛官募集に際し、ダイレクトメール送付を行っており、その際には住民基本台帳からの情報を基にしていますが、京都市においては、住民基本台帳の閲覧のみが許可されているため、適齢者情報を何時間もかけて書写しなければなりません。しかしながら、紙媒体で住民基本台帳の写しを自衛隊地方協力本部に提出されている市町村もあり、国会答弁においても、「住民基本台帳の二部の写しの閲覧を通じて入手した自衛官、自衛官候補生等の募集に係る資料及びこれを用いた募集活動は、優秀な人材の確保のために重要なものであると認識している。」また、「自衛官及び自衛官候補生の募集に係る資料については、引き続き、その提出につき協力を求めている」とい。「と答弁がされています。

今後、自衛隊との連携をさらに強化していくにあたり、住民基本台帳からの適齢者情報の抽出を含め、自衛



り、社会情勢が大きく変化し、子ども医療費制度の更なる拡充をはじめ、子育て支援施策の一層の推進が、オール京都の喫緊の課題となっている。中、先月、「子育て環境・日本一の実現」に向け、

京都市の自衛官募集事務、大きく前進!

【従来】住民基本台帳を閲覧し書写
【今後】住民基本台帳データを基に宛名シールを提供
募集事務の効率化、個人情報保護の観点からも、より望ましいものになります。

西院小学校の再整備について

森田守 西院学区では、近年マンション建設等による宅地開発が進み、将来的にも児童数の増加が見込まれることから、必要な教育環境の確保に向け、今年度から校舎等の増築を検討するための「基本計画」策定に着手することとなりました。児童増加による教室不足、地域の避難所としての役割を果たす体育館の老朽化、校舎・運動場敷地から離れたプールなどの課題解決に向けて動き出したことは大変喜ばしいことです。

新設校整備の際には地域の拠点となる魅力ある学校づくりのためにワークシoppを複数回にわたって開催し、地元の声を反映できる機会が多くありますが、今回のような再整備にあたっては、そのような機会が少なく、教育委員会においては自治連合会をはじめ地元の方々の声に十分耳を傾けていただきたいと思っています。その中でも、今回の再整備で撤去せざるを得ない可能性のある西院第学区自治会館、消防団器具庫については、耐震改修が必要とされているところであり、今回の西院小学校再整備と併せて、改築や合築などの工夫をして、地域活動や災害時の拠点をしっかりと確保することにも、現在西院小学校南校舎4階にある避難所備蓄倉庫についても大規模災害などの緊急時にスムーズな対応ができる場所へ移設し、学校施設の地域の防災拠点としての機能を高めていただくよう要望します。